

【国土交通大臣賞】

「こけし育む 健康・湯の里 土湯温泉」をめざした復興再生のまちづくり

■実施主体：土湯温泉町地区まちづくり協議会

■場所：福島県福島市

■背景・経過：

当地区は、県都福島市内から西南に約16km、標高450mの磐梯朝日国立公園内に位置する温泉観光地であり、伝統工芸品であるこけしの里としても知られている。2011年3月の東日本大震災と直後の東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質の風評を含む被害をきっかけに観光入込客数が激減し、16宿泊施設の内、5施設が廃業に至った。さらに、少子高齢化と人口減少に拍車がかかり高齢化率は52%と高い水準であった。

この疲弊した姿を前に、地元発意で「土湯温泉町復興再生協議会」（後に「土湯温泉町地区まちづくり協議会」）を立上げ、震災前に戻すだけでなく、地域の資源を活かした全国のモデルになる温泉観光地を目指し、取組を展開。「温泉観光地の将来を占うモデル地域の構築」「少子・高齢、人口減少社会への対応」「自然再生エネルギーを活用したエコタウンの形成」「産・官・学との連携」「計画を支える組織の確立」を柱として議論を重ね、事業化を進めている。

■取組内容：

土湯温泉町地区まちづくり協議会は、地元の旅館協同組合、温泉協同組合、観光協会、町内会等17団体から構成されており、その中で協議会構成団体2社が出資して設立した株式会社元気アップつちゆと福島市が活動の牽引役を担っている。

福島市は地元からの要望を受け、廃業した旅館を活用した公衆浴場（中之湯）・まちおこしセンター（湯楽座）・観光交流センター（湯愛舞台）の整備、建物修景整備、併せて道路、公園等の修景インフラ整備を実施。2019年3月に整備完了予定。

株式会社元気アップつちゆは、自然再生エネルギーである温泉熱を利用した発電、エビの養殖、砂防堰堤を利用した水力発電等から得られる収益を地域へ還元する等、多角的なビジネスモデルで温泉街の再生を試みている。

これらの取組から、地域に新たな産業・雇用が生み出され、また、観光資源や教育の機会の提供等の面からも入込客数増の効果が現れている。また、発電エネルギーについては、現状は全量を東北電力（株）に売電しているが、当社との売電契約終了後は更新せずに地区内に安価な電力としての供給を検討中。併せて、メガソーラやバイオマス発電等の併用により、地域の自然エネルギーを総動員した持続可能なエコタウンの実現を目指している。



都市再生整備計画事業で景観整備された温泉街



まちづくりの柱としてスタートしたバイナリー発電設備



空き旅館跡地を活用した公衆浴場



温泉熱を利用して養殖されたエビ釣りイベント